

1 営業の沿革 * 創業と法人設立が同じ場合も記入してください。

創 業	年 月
法 人 設 立	年 月
資 本 金	円

2 職員数 * () 内には、雇用している障がい者の実数を記入してください。

* 技術職員の区分のない業種については、職員数合計のみ記入してください。

職 員 数 合 計	名 (うち 名)
技 術 職 員 数	名 (うち 名)
技術職員以外の職員数	名 (うち 名)

3 主要取引金融機関 * 同内容の別添可

銀行 金庫 組合	本店 支店
銀行 金庫 組合	本店 支店

4 消費税 * 該当する番号に○印を記入してください。

1	課 税 業 者	2	免 税 業 者
---	---------	---	---------

5 工事請負比率 * 直前第1期決算の完成工事高(金額)による比率を記入してください。

(小数点以下は四捨五入)

土 木 工 事	%	官公庁請負工事	%
建 築 工 事	%	民間請負工事	%
電 気 工 事	%	計	100 %
管 工 事	%	元 請 負 工 事	%
ほ 装 工 事	%	下 請 負 工 事	%
造 園 工 事	%	計	100 %
塗 装 工 事	%		
そ の 他 工 事	%		
計	100 %		

6 退職金制度加入状況 * 加入、未加入のいずれかに○印を記入してください。

* 加入の場合は、加入を証明する書類の写しを添付してください。

建設業退職金共済事業加入状況	加入 ・ 未加入(理由書添付)
中小企業退職金共済事業団加入状況	加入 ・ 未加入
その他の退職金制度加入状況	加入 ・ 未加入

7 技術者経歴

- * 「法令による免許等名称」欄には、業務に関し、法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けた旨を記載してください。
- * 「実務経歴」欄には、最近のものから順次記載し、現場代理人及び専任技術者等の職種を記入してください。特に建設業法第7条第2号ロに該当する者は、従事した業種を明確に記入してください。
- * 同内容の別添可（経営事項審査時に提出する技術職員名簿は不可）

氏 名		法令による免許等名称		実 務 経 歴
最終卒業学校名	年齢	取 得 年 月 日		経 験 年 数
学 科 名				
				(年 箇月)
				(年 箇月)
				(年 箇月)
				(年 箇月)